

## 大井町勤労者住宅資金利子補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、大井町に居住する勤労者が自己の居住のために所有する住宅（以下「住家」という。）を取得するため、中央労働金庫（以下「融資機関」という。）から住宅資金の貸付を受けた場合の支払い利子の一部を補助することについて、必要な事項を定めるものとする。

(補助の要件)

第2条 利子補助を受けることができる者は、次に掲げる要件を満たさなければならない。

- (1) 町内に居住し、継続して事業所等に勤務していること。
- (2) 住家を町内に取得（新築、増築、改築又は購入）し、10年以上所有すること。

(補助の基準及び限度)

第3条 この利子補助の基準及び限度は、次の各号のとおりとする。

- (1) 借入金は500万円以内を限度とし、年利2パーセント以内を補助する。
- (2) 利子補助の期間は、償還を開始した月から3年以内とする。
- (3) 利子補助額は、別表のとおりとする。ただし、支払った利子の額が別表に掲げる利子補助額に満たなかった場合は、その支払った利子の額とする。

(交付申請)

第4条 利子補助を受けようとする者は、毎年1月に前年中の支払った償還金について、融資期間の証明を受け、大井町勤労者住宅資金利子補助金交付申請書（第1号様式）に次に掲げる書類を添えて町長に提出しなければならない。また、初回の申請時に限り、誓約書（第2号様式）を添付するものとする。

- (1) 住家を取得したことを証する書類
- (2) 住民票の写し

(交付決定)

第5条 町長は、前条に規定する申請書の提出を受けたときは、書類等の審査を行い、交付決定をしたときは勤労者住宅資金利子補助金交付決定通知書（第3号様式）により、申請の却下をしたときは勤労者住宅資金利子補助金交付申請却下通知書（第4号様式）により申請者に通知するものとする。

(状況調査等)

第6条 町長は、利子補助金の交付後であっても必要と認めたときは融資機関に対し報告を求め、又は住家の活用状況を調査することができる。

(届出事項)

第7条 利子補助金の交付を受けた者で、初回の申請時の交付決定（以下、「初回の交付決定」という。）を受けてから10年間、次の各号の一に該当するときは、すみやかに異動届（第5号様式）をもってその旨を町長に届け出なければならない。

- (1) 住所又は氏名等の変動があったとき。

(2) その他町長が報告を求めたとき。

(融資実行報告書)

第8条 融資機関が住宅資金を融資したときは、翌月25日までに住宅資金融資実行報告書を町長に提出するものとする。

(交付の取消又は返還)

第9条 町長は、利子補助を受けた者が次の各号の一に該当するときは、利子補助の交付決定を取消し、又はすでに交付した補助金の全部若しくは一部の返還について大井町勤労者住宅資金利子補助金返還命令書（第6号様式）をもって命ずることができる。

(1) 住家の所有権者が初回の交付決定を受けてから10年以内に住宅以外の目的での使用または除却したとき。

(2) 借入金を目的以外に使用したとき。

(3) この要綱に違反したとき。

(備付帳簿)

第10条 町長は、大井町勤労者住宅資金利子補助金交付処理簿（第7号様式）を備えて、必要な事項を記載しておかなければならない。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成8年4月1日から施行する。
- 2 この要綱は、令和4年5月1日から施行する。